

平成29年就業構造基本調査
調査結果の概要(千葉県版)

平成31年3月

千葉県総合企画部統計課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意、用語・分類の説明	4
1 有業・無業の状況	11
2 有業者の状況	14
(1) 従業上の地位別就業状況	14
(2) 産業別就業状況	14
(3) 役員を除く雇用者の雇用形態	16
(4) 就業異動の状況	20
(5) 就業希望の状況	23
3 就業を取り巻く状況	25
(1) 育児・介護と就業	25
(2) 就業時間・日数の調整（就業調整）	28
4 地域別の状況	30
(1) 県内地域別の就業状態	30
(2) 県内地域別産業別の有業者	30
(3) 県内地域別の役員を除く雇用者の雇用形態	31

調査の概要

【調査の目的】

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

【調査の沿革】

昭和 31 年から概ね 3 年おきに行われてきましたが、昭和 57 年からは 5 年ごとに行われ、平成 29 年は 17 回目の調査になります。

【調査の根拠法令】

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための調査）として、就業構造基本調査規則（昭和 57 年総理府令第 25 号）に基づいて実施されました。

【調査の対象】

平成 27 年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する調査区の中から、総務大臣の指定する方法により抽出された世帯に居住する 15 歳以上の世帯員を対象としています。

（全 国）約 33,000 調査区、約 520,000 世帯
（千葉県） 906 調査区、約 14,500 世帯

ただし、以下の者は調査の対象から除かれています。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

【調査事項】

1 15 歳以上の世帯員に関する事項

全 員 が 回 答 す る 事 項		
〔 基本事項 〕		
○氏名	○男女の別	○配偶者の有無
○世帯主との続き柄	○出生の年月	○就学状況・卒業時期
○学校の種類	○居住開始時期	○転居の理由
○転居前の居住地	○収入の種類	○ふだんの就業・不就業状態

全 員 が 回 答 す る 事 項

〔 訓練・自己啓発について 〕

- 職業訓練・自己啓発の有無 ○職業訓練・自己啓発の種類

〔 育児・介護の状況について 〕

- 育児の有無 ○育児の頻度
○育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類
○介護の有無 ○介護の頻度
○介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

有業者が回答する事項	無業者が回答する事項
<p>〔 主な仕事について 〕</p> <p>○従業上の地位・勤め先での呼称 ○起業の有無 ○雇用契約期間の定めの有無・ 1 回当たりの雇用契約期間 ○雇用契約の更新の有無・回数 ○勤め先の経営組織 ○勤め先の名称 ○勤め先の事業の内容 ○仕事の内容 ○企業全体の従業者数 ○年間就業日数 ○就業の規則性 ○週間就業時間 ○年間収入 ○就業開始の時期 ○就業開始の理由 ○現在の雇用形態についている理由 ○就業時間又は就業日数の調整の有無 ○転職又は追加就業等の希望の有無 ○転職希望の理由 ○希望する仕事の形態 ○求職活動の有無 ○就業時間延長等の希望の有無 ○1 年前の就業・不就業状態 ○前職の有無</p> <p>〔 主な仕事以外の仕事について 〕</p> <p>○主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位 ○勤め先の事業の内容</p> <p>〔 前職について 〕</p> <p>○離職の時期 ○就業継続年月 ○離職の理由 ○従業上の地位・勤め先での呼称 ○前職の雇用契約期間の定めの有無・ 1 回当たりの雇用契約期間 ○勤め先の事業の内容 ○仕事の内容</p> <p>〔 初職について 〕</p> <p>○現職又は前職と初職との関係 ○初職の就業開始の時期 ○初職の従業上の地位・勤め先での呼称</p>	<p>〔 就業の希望等について 〕</p> <p>○就業希望の有無 ○就業希望の理由 ○希望する仕事の種類 ○希望する仕事の形態 ○求職活動の有無 ○非求職の理由 ○求職期間 ○就業希望時期 ○就業非希望の理由 ○1 年前の就業・不就業状態 ○就業経験の有無</p> <p>〔 前職について 〕</p> <p>○離職の時期 ○就業継続年月 ○離職の理由 ○従業上の地位・勤め先での呼称 ○前職の雇用契約期間の定めの有無・ 1 回当たりの雇用契約期間 ○勤め先の事業の内容 ○仕事の内容</p> <p>〔 初職について 〕</p> <p>○現職又は前職と初職との関係 ○初職の就業開始の時期 ○初職の従業上の地位・勤め先での呼称</p>

2 世帯に関する事項（世帯主が回答）

- 15歳未満の年齢別世帯人員
- 世帯全体の年間収入
- 15歳以上世帯人員

【調査の時期】

平成29年10月1日午前零時現在で行われました。

【調査の方法】

総務省統計局－都道府県－市町村－指導員・調査員－調査世帯の流れにより、調査員（又は指導員）が調査世帯ごとに調査票等の調査書類を配布し、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主がインターネットで回答又は調査員へ調査票を提出することにより行われました。

利用上の注意、用語・分類の説明

1 利用上の注意

- (1) この結果は、総務省統計局から公表された「平成 29 年就業構造基本調査」及び過去の調査結果から千葉県分を抽出し、本県で整理したものです。
- (2) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあること、また、「総数」に「分類不能」や「不詳」の数を含むことから、「総数」と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。
- (3) ポイント差は、表章数値から算出しています。
- (4) 統計表中「0」、「0.0」、「-0.0」は集計した値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものです。

2 用語・分類の説明

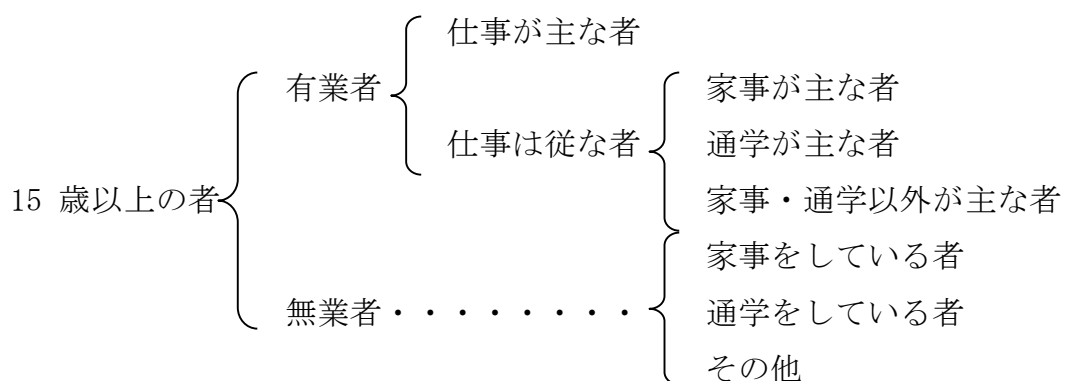
(1) 世帯主

世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者。

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が 3 か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主としています。

(2) 就業状態

15 歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分しています。



(3) 有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者を有業者としています。

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになるので

有業者としています。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者としています。

(4) 無業者

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者を無業者としています。

(5) 従業上の地位

有業者を次のように区分しています。

○自営業主

個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

○家族従業者

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

○雇用者

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

○会社などの役員

会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

(6) 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分しています。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章しています。

○正規の職員・従業員

一般職員又は正社員などと呼ばれている者

○パート

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

○アルバイト

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

○労働者派遣事業所の派遣社員

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」
(昭和60年法律第88号)に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣
されて働いている者

○契約社員

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定め
のある者

○嘱託

労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で
呼ばれている者

○その他

上記以外の呼称の場合

(7) 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めています。
ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類
によって定めています。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本
調査に適合するように集約して編集したものを採用しています。

(8) 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいい
ます（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に
就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによ
ります。

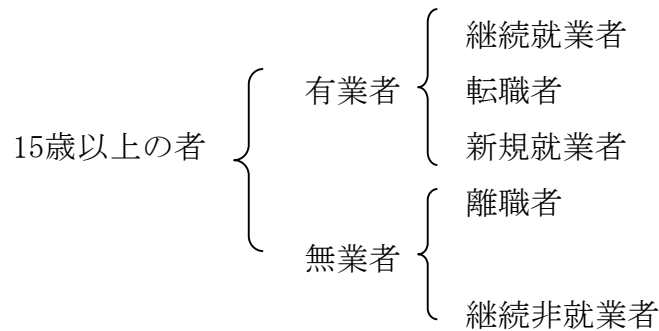
なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、
総数に家族従業者を含みます。

(9) 就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうか
によって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分して
います。

(10) 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分しています。



○継続就業者

1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

○転職者

1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

○新規就業者

1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

○離職者

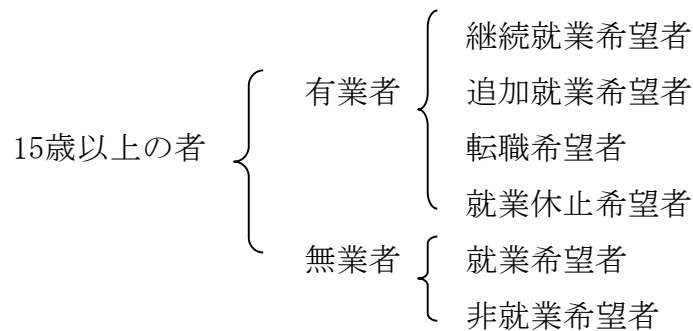
1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

○継続非就業者

1年前も現在も仕事をしていない者

(11) 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分しています。



○継続就業希望者

現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

○追加就業希望者

現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

○転職希望者

現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

○就業休止希望者

現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

○就業希望者

何か収入になる仕事をしたいと思っている者

○非就業希望者

仕事をする意思のない者

(12) 育児の状況

ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいいます。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含みません。

(13) 介護の状況

ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含みません。

(14) 県内の地域区分

「結果の概要」の「4. 地域別の状況」に掲載されている7地域は、以下のとおり区分しています。

【湾 岸】千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市

【圏 央 道 西】木更津市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

【東 葛 飾】松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市

【空 港】成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、
富里市、酒々井町、栄町、芝山町

【香取・東総】銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町

【圏 央 道 東】茂原市、東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、
横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町

【南 房 総】館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、
御宿町、鋸南町

結果の概要(千葉県)

1 有業・無業の状況

●有業者数・無業者数（表1・図1-1～1-3）

○平成29年10月1日現在、千葉県の有業者数は327万3,900人、無業者数は221万3,000人となっています。

有業者数は平成9年以降頭打ちの傾向にありましたが、平成29年は増加しており、無業者数も増加の傾向にありましたが、平成29年は減少しています。

○男性の有業者数は188万7,200人、無業者数は82万4,500人となっています。

男性の有業者数は、平成9年をピークに減少していましたが、平成29年は増加しています。

○女性の有業者数は138万6,700人、無業者数は138万8,500人となっています。

女性の有業者数は、平成9年以降鈍化していた伸びが、平成29年は上向きとなっています。

表1 就業状況の推移(平成4年～29年)

(単位:千人)

区分		平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	増減 H24→29
総数	15歳以上人口	4,689	4,965	5,158.0	5,274.5	5,399.2	5,486.9	87.7
	有業者数	3,057	3,147	3,130.6	3,179.9	3,178.4	3,273.9	95.5
	無業者数	1,632	1,818	2,027.4	2,094.6	2,220.7	2,213.0	▲7.7
男	15歳以上人口	2,358	2,491	2,574.7	2,622.8	2,673.9	2,711.7	37.8
	有業者数	1,870	1,931	1,907.6	1,903.6	1,871.9	1,887.2	15.3
	無業者数	488	560	667.1	719.2	802.0	824.5	22.5
女	15歳以上人口	2,331	2,474	2,583.3	2,651.7	2,725.3	2,775.2	49.9
	有業者数	1,187	1,216	1,223.0	1,276.3	1,306.5	1,386.7	80.2
	無業者数	1,144	1,258	1,360.3	1,375.3	1,418.7	1,388.5	▲30.2

●有業率（表2・図1-1～1-6）

○有業率は、男女・年齢別の就業動向の相違や人口構成の変化（とりわけ高齢化）により、対象のとらえ方に応じて、次のように上昇・低下が分かります。

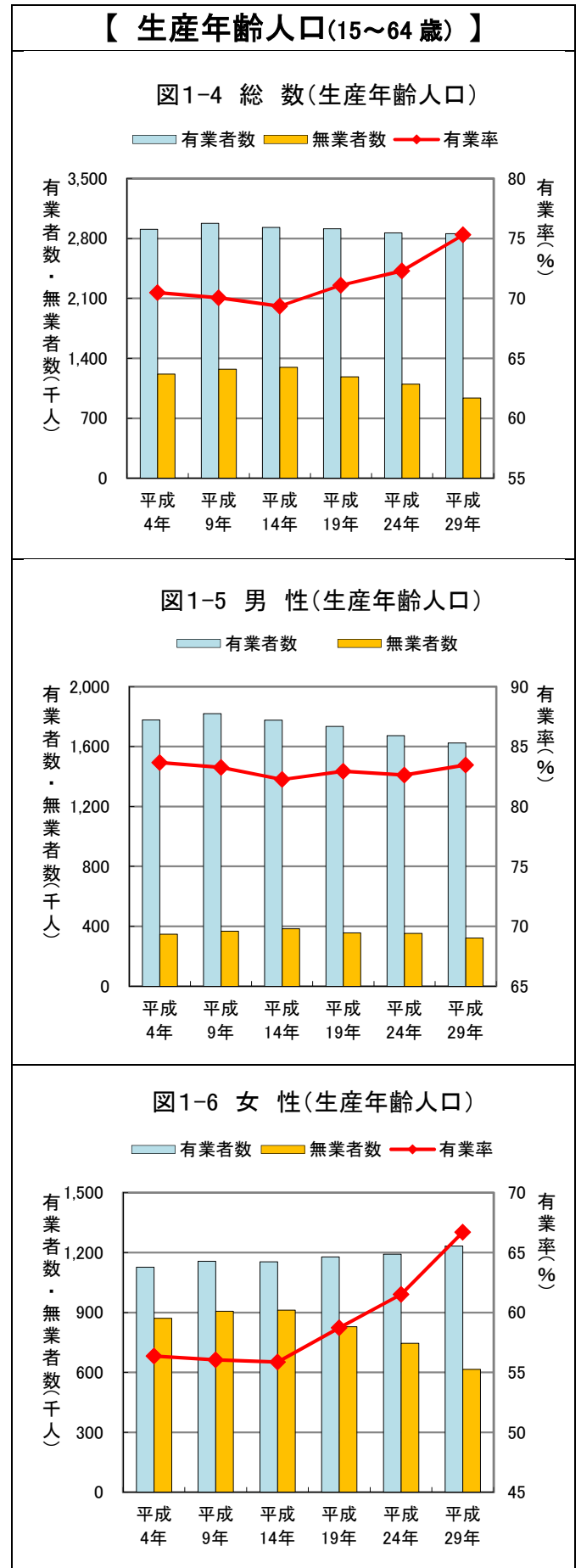
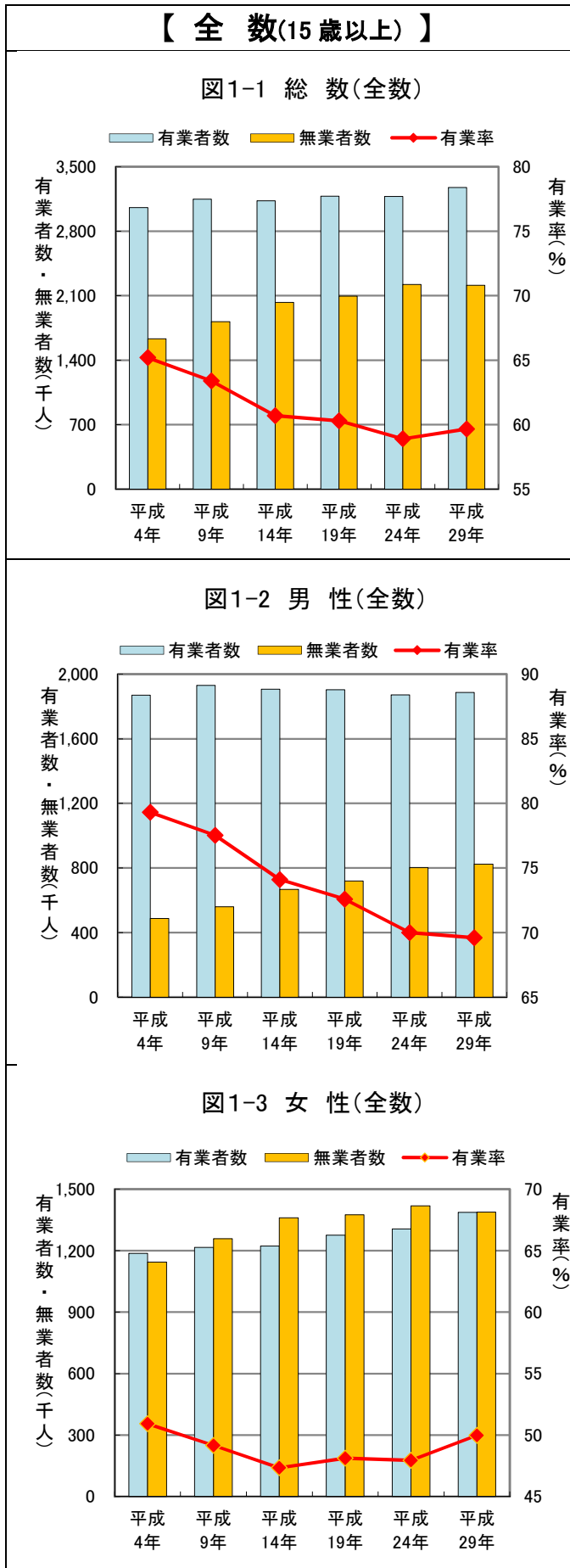
- ・県全体の有業率は、低下が続いていましたが、平成29年に上昇しました。
- ・男性の有業率は、低下が続いています。
- ・女性の有業率は、頭打ちとなっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の有業率は、おおむね上昇が続いています。

表2 有業率の推移(平成4年～29年)

(単位:%)

区分	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	増減 H24→29	(参考) H29全国
総数	65.2	63.4	60.7	60.3	58.9	59.7	0.8	59.7
男	79.3	77.5	74.1	72.6	70.0	69.6	▲0.4	69.2
女	50.9	49.1	47.3	48.1	47.9	50.0	2.1	50.7
生産年齢人口 (15～64歳)	70.5	70.1	69.3	71.1	72.3	75.3	3.0	76.0

図1 有業者数・無業者数及び有業率の推移(平成4年～平成29年)



●男女別年齢階級別有業率（表3・図2-1・2-2）

- 男性の年齢別有業率は、5年前に比べ13の年齢階級のうち5階級で低下し、25年前に比べると9階級で低下しています。
- 女性の年齢別有業率は、5年前及び25年前と比べ、ともに、75歳以上を除き上昇しています。
- 年齢階級ごとの有業率をグラフで見ると、女性は30歳代を底として一旦低下するM字型になりますが、M字のくぼみは次第に浅くなっており、M字の中心も年齢が高い層に変わっていく傾向が見られます。

表3 年齢階級別有業率(平成4年、24年、29年)

(単位:%)

項目 年齢	男					女				
	有業率			増減		有業率			増減	
	平成4年	平成24年	平成29年	H24 ↓ H29	H4 ↓ H29	平成4年	平成24年	平成29年	H24 ↓ H29	H4 ↓ H29
15-19	18.4	16.4	19.5	3.1	1.1	18.5	16.1	23.5	7.4	5.0
20-24	72.6	64.5	67.4	2.9	▲5.2	70.6	70.3	71.2	0.9	0.6
25-29	95.8	88.9	88.8	▲0.1	▲7.0	65.3	75.9	82.9	7.0	17.6
30-34	98.4	92.0	92.3	0.3	▲6.1	47.7	65.6	73.3	7.7	25.6
35-39	97.4	94.9	92.9	▲2.0	▲4.5	58.0	62.9	67.1	4.2	9.1
40-44	98.1	93.8	94.1	0.3	▲4.0	66.4	66.5	73.1	6.6	6.7
45-49	97.8	93.4	93.4	0.0	▲4.4	69.3	73.1	74.2	1.1	4.9
50-54	97.7	94.8	91.9	▲2.9	▲5.8	65.0	69.8	72.1	2.3	7.1
55-59	95.6	91.6	90.0	▲1.6	▲5.6	55.4	63.6	66.9	3.3	11.5
60-64	73.5	72.6	81.4	8.8	7.9	38.8	46.4	52.4	6.0	13.6
65-69	54.7	47.5	57.1	9.6	2.4	29.1	27.4	32.6	5.2	3.5
70-74	34.5	34.5	39.5	5.0	5.0	19.0	15.5	20.3	4.8	1.3
75-	24.7	14.2	15.1	0.9	▲9.6	8.0	6.3	6.0	▲0.3	▲2.0
全体	79.3	70.0	69.6	▲0.4	▲9.7	50.9	47.9	50.0	2.1	▲0.9
15-64	83.7	82.6	83.5	0.9	▲0.2	56.4	61.5	66.7	5.2	10.3

図2-1 年齢階級別有業率(男) (平成4年、24年、29年)

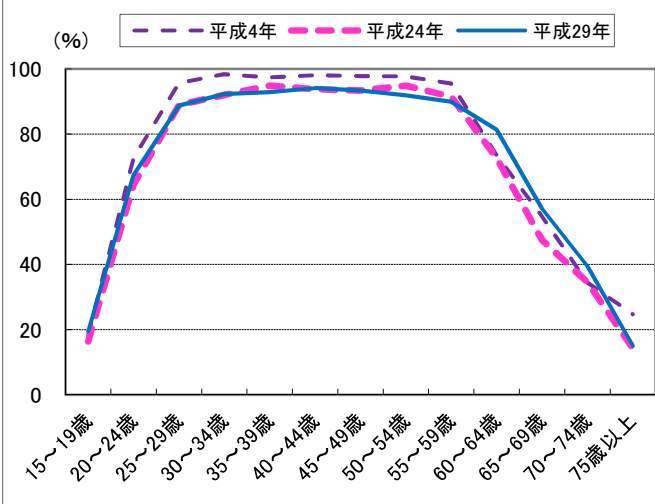
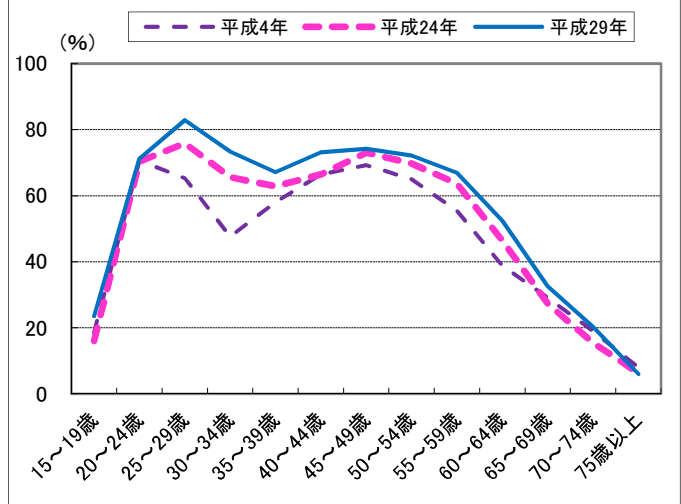


図2-2 年齢階級別有業率(女) (平成4年、24年、29年)



2 有業者の状況

(1) 従業上の地位別就業状況 (表4)

- [1] 「雇用者 (役員を除く)」 2,808,100 人 (有業者の 85.8%)
- [2] 「自営業主」 240,700 人 (同 7.4%)
- [3] 「会社などの役員」 154,400 人 (同 4.7%)
- [4] 「家族従業者」 61,500 人 (同 1.9%)

平成24年と比べると、男性は「自営業主」「会社などの役員」「家族従業者」の割合が上昇、女性は「雇用者 (役員を除く)」「会社などの役員」の割合が上昇しています。

表4 従業上の地位別有業者数及び割合(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	3,178.4	100.0	3,273.9	100.0	95.5	—
	自営業主	237.3	7.5	240.7	7.4	3.4	▲0.1
	家族従業者	66.8	2.1	61.5	1.9	▲5.3	▲0.2
	雇用者	2,866.2	90.2	2,962.5	90.5	96.3	0.3
	会社などの役員	144.9	4.6	154.4	4.7	9.5	0.1
	雇用者(役員を除く)	2,721.3	85.6	2,808.1	85.8	86.8	0.2
男	総数	1,871.9	100.0	1,887.2	100.0	15.3	—
	自営業主	177.1	9.5	181.2	9.6	4.1	0.1
	家族従業者	11.9	0.6	16.6	0.9	4.7	0.3
	雇用者	1,676.7	89.6	1,683.1	89.2	6.4	▲0.4
	会社などの役員	115.6	6.2	119.6	6.3	4.0	0.1
	雇用者(役員を除く)	1,561.0	83.4	1,563.5	82.8	2.5	▲0.6
女	総数	1,306.5	100.0	1,386.7	100.0	80.2	—
	自営業主	60.2	4.6	59.6	4.3	▲0.6	▲0.3
	家族従業者	54.9	4.2	45.0	3.2	▲9.9	▲1.0
	雇用者	1,189.6	91.1	1,279.4	92.3	89.8	1.2
	会社などの役員	29.3	2.2	34.8	2.5	5.5	0.3
	雇用者(役員を除く)	1,160.3	88.8	1,244.6	89.8	84.3	1.0

(2) 産業別就業状況

●産業大分類別 (表5)

- [1] 「卸売業、小売業」 520,900 人 (有業者の 15.9%)
- [2] 「製造業」 368,300 人 (同 11.2%)
- [3] 「医療、福祉」 356,800 人 (同 10.9%)

- 【男性】
- [1] 「製造業」 267,500 人 (男性有業者の 14.2%)
 - [2] 「卸売業・小売業」 265,200 人 (同 14.1%)
 - [3] 「建設業」 206,000 人 (同 10.9%)

- 【女性】
- [1] 「医療、福祉」 270,200 人 (女性有業者の 19.5%)
 - [2] 「卸売業、小売業」 255,700 人 (同 18.4%)
 - [3] 「宿泊業、飲食サービス業」 109,800 人 (同 7.9%)

平成24年と比べると、男性は「情報通信業」が最も増加（24,000人増）し、「製造業」が最も減少（21,300人減）しており、女性は「医療、福祉」が最も増加（50,400人増）し、「農業、林業」が最も減少（13,200人減）しています。

表5 産業(大分類)別有業者数及び割合(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	3,178.4	100.0	3,273.9	100.0	95.5	—
	農業、林業	98.7	3.1	83.7	2.6	▲15.0	▲0.5
	漁業	5.1	0.2	6.3	0.2	1.2	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.0	2.9	0.1	2.1	0.1
	建設業	253.8	8.0	247.6	7.6	▲6.2	▲0.4
	製造業	390.5	12.3	368.3	11.2	▲22.2	▲1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.4	0.5	15.9	0.5	1.5	0.0
	情報通信業	129.3	4.1	161.2	4.9	▲31.9	0.8
	運輸業、郵便業	232.6	7.3	223.2	6.8	▲9.4	▲0.5
	卸売業、小売業	495.6	15.6	520.9	15.9	25.3	0.3
	金融業、保険業	98.5	3.1	107.5	3.3	9.0	0.2
	不動産業、物品賃貸業	73.9	2.3	85.0	2.6	11.1	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111.3	3.5	122.4	3.7	11.1	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	185.7	5.8	177.2	5.4	▲8.5	▲0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	149.8	4.7	131.1	4.0	▲18.7	▲0.7
	教育、学習支援業	146.0	4.6	155.7	4.8	9.7	0.2
	医療、福祉	298.6	9.4	356.8	10.9	58.2	1.5
	複合サービス事業	16.3	0.5	17.4	0.5	1.1	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	224.0	7.0	260.3	8.0	36.3	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	122.5	3.9	121.1	3.7	▲1.4	▲0.2	
分類不能の産業	131.1	4.1	109.1	3.3	▲22.0	▲0.8	
男	総数	1,871.9	100.0	1,887.2	100.0	15.3	—
	農業、林業	57.0	3.0	55.2	2.9	▲1.8	▲0.1
	漁業	3.7	0.2	5.2	0.3	1.5	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.0	2.0	0.1	1.2	0.1
	建設業	218.5	11.7	206.0	10.9	▲12.5	▲0.8
	製造業	288.8	15.4	267.5	14.2	▲21.3	▲1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	0.7	14.2	0.8	1.3	0.1
	情報通信業	100.9	5.4	124.9	6.6	24.0	1.2
	運輸業、郵便業	179.4	9.6	174.8	9.3	▲4.6	▲0.3
	卸売業、小売業	247.5	13.2	265.2	14.1	17.7	0.9
	金融業、保険業	51.6	2.8	56.3	3.0	4.7	0.2
	不動産業、物品賃貸業	47.8	2.6	54.8	2.9	7.0	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	74.3	4.0	79.0	4.2	4.7	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	74.0	4.0	67.3	3.6	▲6.7	▲0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	59.9	3.2	50.2	2.7	▲9.7	▲0.5
	教育、学習支援業	60.4	3.2	60.8	3.2	0.4	0.0
	医療、福祉	78.7	4.2	86.6	4.6	7.9	0.4
	複合サービス事業	9.9	0.5	10.0	0.5	0.1	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	138.7	7.4	158.8	8.4	20.1	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	92.5	4.9	89.6	4.7	▲2.9	▲0.2	
分類不能の産業	74.7	4.0	58.9	3.1	▲15.8	▲0.9	
女	総数	1,306.5	100.0	1,386.7	100.0	80.2	—
	農業、林業	41.7	3.2	28.5	2.1	▲13.2	▲1.1
	漁業	1.4	0.1	1.0	0.1	▲0.4	▲0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	1.0	0.1	1.0	0.1
	建設業	35.3	2.7	41.6	3.0	6.3	0.3
	製造業	101.8	7.8	100.8	7.3	▲1.0	▲0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.1	1.7	0.1	0.2	0.0
	情報通信業	28.4	2.2	36.4	2.6	8.0	0.4
	運輸業、郵便業	53.2	4.1	48.4	3.5	▲4.8	▲0.6
	卸売業、小売業	248.1	19.0	255.7	18.4	7.6	▲0.6
	金融業、保険業	46.9	3.6	51.3	3.7	4.4	0.1
	不動産業、物品賃貸業	26.1	2.0	30.2	2.2	4.1	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	37.0	2.8	43.5	3.1	6.5	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	111.7	8.5	109.8	7.9	▲1.9	▲0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	90.0	6.9	80.9	5.8	▲9.1	▲1.1
	教育、学習支援業	85.5	6.5	94.9	6.8	9.4	0.3
	医療、福祉	219.8	16.8	270.2	19.5	50.4	2.7
	複合サービス事業	6.4	0.5	7.4	0.5	1.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	85.3	6.5	101.6	7.3	16.3	0.8
公務(他に分類されるものを除く)	30.0	2.3	31.5	2.3	1.5	0.0	
分類不能の産業	56.4	4.3	50.3	3.6	▲6.1	▲0.7	

(3) 役員を除く雇用者の雇用形態

●雇用形態（表6）

[1] 「正規の職員・従業員」 1,693,800人（雇用者(役員を除く)の60.3%）

[2] 「パート」 530,500人（同18.9%）

[3] 「アルバイト」 241,900人（同8.6%）

「正規の職員・従業員」が最も多いですが、平成24年と比べると、雇用者(役員を除く)に占める割合は0.3ポイント減少し、「パート」(0.7ポイント)や「労働者派遣事業所の派遣社員」(0.4ポイント)などで増加しています。

【男性】 [1] 「正規の職員・従業員」 1,191,900人（男性雇用者(役員除く)の76.2%）

[2] 「アルバイト」 122,200人（同7.8%）

【女性】 [1] 「正規の職員・従業員」 501,900人（女性雇用者(役員除く)の40.3%）

[2] 「パート」 467,200人（同37.5%）

男女とも「正規の職員・従業員」が最も多くなっていますが、平成24年と比べると、男性は「パート」「契約社員」が0.7ポイントと最も増加し、「正規の職員・従業員」は0.7ポイントの減少となっています。女性は「正規の職員・従業員」が1.6ポイントと最も増加し、「パート」は0.8ポイントと最も減少しています。

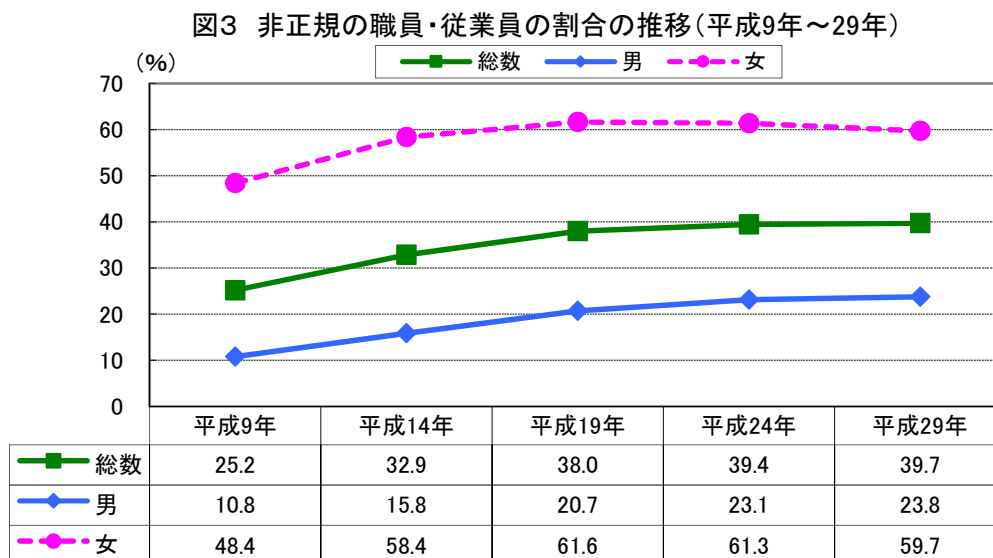
表6 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	雇用者(役員を除く)	2,721.3	100.0	2,808.1	100.0	86.8	—
	正規の職員・従業員	1,648.6	60.6	1,693.8	60.3	45.2	▲0.3
	非正規の職員・従業員	1,072.7	39.4	1,114.3	39.7	41.6	0.3
	パート	496.6	18.2	530.5	18.9	33.9	0.7
	アルバイト	235.7	8.7	241.9	8.6	6.2	▲0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	69.9	2.6	84.6	3.0	14.7	0.4
	契約社員	159.6	5.9	168.9	6.0	9.3	0.1
	嘱託	59.2	2.2	50.1	1.8	▲9.1	▲0.4
	その他	51.7	1.9	38.3	1.4	▲13.4	▲0.5
男	雇用者(役員を除く)	1,561.0	100.0	1,563.5	100.0	2.5	—
	正規の職員・従業員	1,200.0	76.9	1,191.9	76.2	▲8.1	▲0.7
	非正規の職員・従業員	361.0	23.1	371.6	23.8	10.6	0.7
	パート	52.1	3.3	63.3	4.0	11.2	0.7
	アルバイト	119.8	7.7	122.2	7.8	2.4	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	26.7	1.7	30.5	2.0	3.8	0.3
	契約社員	89.6	5.7	99.5	6.4	9.9	0.7
	嘱託	46.6	3.0	35.7	2.3	▲10.9	▲0.7
	その他	26.1	1.7	20.3	1.3	▲5.8	▲0.4
女	雇用者(役員を除く)	1,160.3	100.0	1,244.6	100.0	84.3	—
	正規の職員・従業員	448.6	38.7	501.9	40.3	53.3	1.6
	非正規の職員・従業員	711.7	61.3	742.7	59.7	31.0	▲1.6
	パート	444.4	38.3	467.2	37.5	22.8	▲0.8
	アルバイト	115.9	10.0	119.7	9.6	3.8	▲0.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	43.2	3.7	54.2	4.4	11.0	0.7
	契約社員	70.0	6.0	69.3	5.6	▲0.7	▲0.4
	嘱託	12.5	1.1	14.3	1.1	1.8	0.0
	その他	25.6	2.2	17.9	1.4	▲7.7	▲0.8

【非正規の職員・従業員】（図3）

「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合をみると、男性は増加傾向にあります。女性は平成19年をピークに緩やかに下降しており、平成24年と比べて1.6ポイント減少しています。



【年齢階級別】（表7）

「正規の職員・従業員」の割合は、「25～29歳」が74.9%と最も高く、次いで「30～34歳」の74.3%などとなっています。

男性 20～64歳及び「70～74歳」の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、中でも40～54歳の各階級で90%を超えています。

女性 20～39歳の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、40歳以上では「パート」の割合が最も高くなっています。

【産業（大分類）別】（表8）

「正規の職員・従業員」の割合が高い産業

- [1] 「鉱業、採石業、砂利採取業」（鉱業、採石業、砂利採取業従事者の100.0%）
- [2] 「公務（他に分類されないもの）」（公務従事者の85.3%）
- [3] 「情報通信業」（情報通信業従事者の82.4%）

「パート」の割合が高い産業

- [1] 「宿泊業、飲食サービス業」（宿泊業、飲食サービス業従事者の34.7%）
- [2] 「医療、福祉」（医療・福祉従事者の32.4%）
- [3] 「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業、娯楽業従事者の28.1%）

「アルバイト」の割合が高い産業

- [1] 「宿泊業、飲食サービス業」（宿泊業、飲食サービス業従事者の36.7%）
- [2] 「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業、娯楽業従事者の20.0%）
- [3] 「農業、林業」（農業、林業従事者の16.7%）

表7 年齢階級別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」の割合(平成29年)

(単位:%)

区 分	雇用者(役員を除く)								
		正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						
			パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総 数	100.0	60.3	39.7	18.9	8.6	3.0	6.0	1.8	1.4
15～19歳	100.0	14.8	85.2	2.1	78.7	0.8	2.0	1.0	0.7
20～24	100.0	57.2	42.8	4.7	32.7	1.5	3.2	0.2	0.6
25～29	100.0	74.9	25.1	5.6	8.1	4.6	5.4	0.1	1.3
30～34	100.0	74.3	25.7	10.9	5.4	3.3	4.6	0.7	0.8
35～39	100.0	71.9	28.1	15.0	4.3	2.5	4.6	0.7	0.9
40～44	100.0	67.6	32.4	20.6	2.5	3.6	4.1	0.7	0.9
45～49	100.0	66.5	33.5	21.3	2.9	4.4	4.0	0.3	0.6
50～54	100.0	67.0	33.0	21.3	2.5	2.4	5.3	0.6	0.8
55～59	100.0	63.2	36.8	24.7	2.8	2.3	5.1	0.9	1.0
60～64	100.0	33.0	67.0	31.9	4.7	1.8	15.7	10.2	2.7
65～69	100.0	15.8	84.2	41.0	12.2	3.6	15.3	8.1	4.0
70～74	100.0	22.8	77.2	34.5	14.3	2.7	13.1	6.3	6.3
75歳以上	100.0	28.6	71.4	32.1	16.7	0.4	4.0	6.0	11.9
男	100.0	76.2	23.8	4.0	7.8	2.0	6.4	2.3	1.3
15～19歳	100.0	17.6	82.4	2.1	76.5	0.7	1.4	1.4	0.7
20～24	100.0	58.5	41.4	3.2	32.8	1.9	2.5	0.4	0.7
25～29	100.0	82.7	17.3	2.1	6.2	3.3	4.1	-	1.5
30～34	100.0	88.1	12.0	2.0	3.6	1.6	4.2	0.3	0.3
35～39	100.0	88.4	11.5	2.0	3.0	1.7	3.2	0.6	1.0
40～44	100.0	91.5	8.5	1.4	2.0	1.3	2.8	0.4	0.6
45～49	100.0	90.1	10.0	1.4	1.4	2.6	4.1	0.1	0.2
50～54	100.0	91.6	8.4	1.7	1.5	0.8	3.6	-	0.7
55～59	100.0	86.1	13.9	2.3	3.2	1.2	5.8	0.9	0.4
60～64	100.0	44.0	56.0	8.0	6.2	2.6	22.1	14.9	2.4
65～69	100.0	20.2	80.0	21.0	16.8	4.0	22.4	11.5	4.2
70～74	100.0	22.9	77.1	20.7	19.7	3.0	17.2	10.0	6.7
75歳以上	100.0	22.3	77.7	25.0	21.6	0.7	5.4	9.5	16.2
女	100.0	40.3	59.7	37.5	9.6	4.4	5.6	1.1	1.4
15～19歳	100.0	12.3	87.7	2.2	80.9	0.9	2.5	0.6	0.6
20～24	100.0	55.8	44.2	6.1	32.6	1.1	3.9	-	0.5
25～29	100.0	66.0	34.0	9.7	10.3	6.2	6.7	0.2	1.0
30～34	100.0	56.5	43.5	22.4	7.9	5.6	5.2	1.2	1.3
35～39	100.0	48.6	51.4	33.4	6.3	3.8	6.6	0.7	0.7
40～44	100.0	36.3	63.6	45.7	3.1	6.6	5.9	1.0	1.3
45～49	100.0	36.6	63.4	46.7	4.7	6.6	4.0	0.6	1.0
50～54	100.0	36.2	63.8	45.9	3.8	4.4	7.4	1.4	0.9
55～59	100.0	33.3	66.7	54.1	2.1	3.7	4.1	0.9	1.7
60～64	100.0	18.8	81.2	63.1	2.7	0.7	7.5	4.1	3.1
65～69	100.0	10.0	90.0	67.5	6.3	3.0	5.9	3.7	3.7
70～74	100.0	22.5	77.1	55.0	6.3	2.6	7.0	0.7	5.5
75歳以上	100.0	37.5	62.5	43.3	10.6	-	1.9	1.9	5.8

表8 産業別、主な雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(平成29年)

(単位:千人、%)

区分		総数	うち正規の職員、従業員		うちパート		うちアルバイト	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	総数	2,808.1	1,693.8	60.3	530.5	18.9	241.9	8.6
	農業、林業	19.8	8.4	42.4	3.8	19.2	3.3	16.7
	漁業	2.4	1.8	75.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	2.9	100.0	-	-	-	-
	建設業	170.8	134.2	78.6	7.0	4.1	6.7	3.9
	製造業	334.1	247.8	74.2	40.1	12.0	9.9	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15.7	12.2	77.7	0.4	2.5	-	-
	情報通信業	147.4	121.4	82.4	5.4	3.7	2.8	1.9
	運輸業、郵便業	210.8	137.4	65.2	25.9	12.3	11.6	5.5
	卸売業、小売業	464.3	241.7	52.1	125.1	26.9	66.2	14.3
	金融業、保険業	102.8	78.1	76.0	9.9	9.6	0.7	0.7
	不動産業、物品賃貸業	61.5	38.6	62.8	10.7	17.4	2.0	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	83.7	63.3	75.6	8.2	9.8	3.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	154.4	35.6	23.1	53.6	34.7	56.6	36.7
	生活関連サービス業、娯楽業	104.1	38.5	37.0	29.3	28.1	20.8	20.0
	教育、学習支援事業	136.4	81.8	60.0	18.7	13.7	13.7	10.0
	医療、福祉	338.6	189.8	56.1	109.7	32.4	9.7	2.9
	複合サービス事業	17.4	12.5	71.8	1.2	6.9	0.7	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	228.0	106.4	46.7	56.1	24.6	18.5	8.1	
公務(他に分類されないもの)	121.0	103.2	85.3	5.9	4.9	1.4	1.2	
分類不能の産業	92.0	38.5	41.8	19.5	21.2	14.1	15.3	
男	総数	1,563.5	1,191.9	76.2	63.3	4.0	122.2	7.8
	農業、林業	11.6	6.0	51.7	0.9	7.8	2.1	18.1
	漁業	2.0	1.8	90.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.0	2.0	100.0	-	-	-	-
	建設業	140.5	115.0	81.9	0.9	0.6	5.8	4.1
	製造業	243.0	205.9	84.7	8.2	3.4	5.9	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.9	11.1	79.9	0.2	1.4	-	-
	情報通信業	113.0	100.5	88.9	1.0	0.9	0.6	0.5
	運輸業、郵便業	164.5	121.7	74.0	6.9	4.2	9.3	5.7
	卸売業、小売業	228.4	171.1	74.9	10.9	4.8	32.0	14.0
	金融業、保険業	52.8	46.8	88.6	0.4	0.8	0.3	0.6
	不動産業、物品賃貸業	40.1	28.3	70.6	3.5	8.7	1.4	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	49.7	42.7	85.9	0.7	1.4	1.3	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	53.5	23.3	43.6	4.5	8.4	23.1	43.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36.2	18.1	50.0	3.6	9.9	7.3	20.2
	教育、学習支援事業	55.8	39.6	71.0	1.6	2.9	7.9	14.2
	医療、福祉	75.4	56.8	75.3	6.9	9.2	3.8	5.0
	複合サービス事業	10.0	7.4	74.0	-	-	0.5	5.0
サービス業(他に分類されないもの)	134.7	81.4	60.4	10.1	7.5	12.5	9.3	
公務(他に分類されないもの)	89.4	83.8	93.7	0.5	0.6	0.4	0.4	
分類不能の産業	46.9	28.8	61.4	2.4	5.1	8.0	17.1	
女	総数	1,244.6	501.9	40.3	467.2	37.5	119.7	9.6
	農業、林業	8.2	2.5	30.5	2.9	35.4	1.3	15.9
	漁業	0.3	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	1.0	100.0	-	-	-	-
	建設業	30.4	19.2	63.2	6.1	20.1	1.0	3.3
	製造業	91.1	42.0	46.1	31.9	35.0	4.0	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	1.0	58.8	0.2	11.8	-	-
	情報通信業	34.5	20.8	60.3	4.4	12.8	2.2	6.4
	運輸業、郵便業	46.3	15.7	33.9	18.9	40.8	2.3	5.0
	卸売業、小売業	235.9	70.6	29.9	114.2	48.4	34.1	14.5
	金融業、保険業	50.0	31.3	62.6	9.5	19.0	0.5	1.0
	不動産業、物品賃貸業	21.4	10.3	48.1	7.2	33.6	0.5	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	34.0	20.5	60.3	7.6	22.4	1.9	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.9	12.3	12.2	49.0	48.6	33.5	33.2
	生活関連サービス業、娯楽業	67.9	20.4	30.0	25.7	37.8	13.5	19.9
	教育、学習支援事業	80.6	42.2	52.4	17.1	21.2	5.8	7.2
	医療、福祉	263.2	133.0	50.5	102.8	39.1	5.8	2.2
	複合サービス事業	7.4	5.1	68.9	1.2	16.2	0.3	4.1
サービス業(他に分類されないもの)	93.3	25.0	26.8	46.0	49.3	6.0	6.4	
公務(他に分類されないもの)	31.5	19.4	61.6	5.4	17.1	1.0	3.2	
分類不能の産業	45.1	9.6	21.3	17.1	37.9	6.1	13.5	

(4) 就業異動の状況

●産業間異動（図4・表9）

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差を見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」などで転入超過、「卸売業、小売業」などで転出超過となっています。

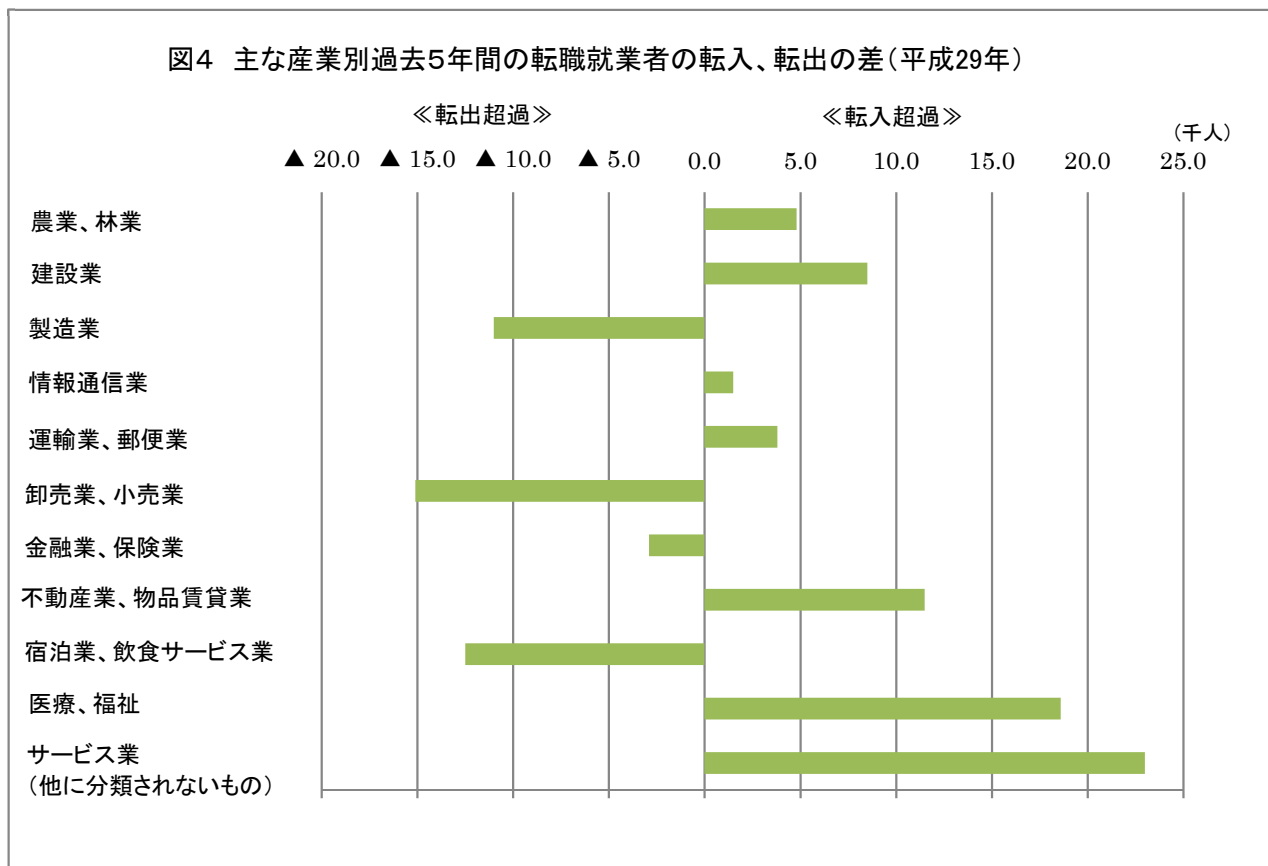


表9 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(平成29年) (単位:千人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業、林業	8.4	3.6	4.8
建設業	36.2	27.7	8.5
製造業	53.7	64.7	▲11.0
情報通信業	30.3	28.8	1.5
運輸業、郵便業	56.1	52.3	3.8
卸売業、小売業	106.1	121.2	▲15.1
金融業、保険業	18.5	21.4	▲2.9
不動産業、物品賃貸業	21.4	9.9	11.5
宿泊業、飲食サービス業	43.7	56.2	▲12.5
医療、福祉	84.2	65.6	18.6
サービス業(他に分類されないもの)	66.7	43.7	23.0

●過去1年以内の就業異動（表10）

- 平成24年と比べ、「継続就業者」「転職者」「新規就業者」数が増加し、「離職者」「継続非就業者」数が減少しています。
- 「継続就業者」は男性が59.4%と女性よりも高くなっていますが、それ以外は男性よりも女性の割合が高くなっています。
- 平成24年と比べ、男性は「継続非就業者」数が最も増加し、女性は「継続就業者」数が最も増加しています。

表10 過去1年以内の就業異動状況(平成24年、29年) (単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	継続就業者	2,768.0	100.0	2,821.0	100.0	53.0	—
	転職者	168.4	100.0	190.2	100.0	21.8	—
	離職者	152.4	100.0	129.5	100.0	▲22.9	—
	新規就業者	182.6	100.0	188.0	100.0	5.4	—
	継続非就業者	2,056.9	100.0	2,026.2	100.0	▲30.7	—
男	継続就業者	1,670.2	60.3	1,674.5	59.4	4.3	▲0.9
	転職者	84.0	49.9	89.0	46.8	5.0	▲3.1
	離職者	67.7	44.4	57.7	44.6	▲10.0	0.2
	新規就業者	83.0	45.5	80.5	42.8	▲2.5	▲2.7
	継続非就業者	728.1	35.4	747.2	36.9	19.1	1.5
女	継続就業者	1,097.8	39.7	1,146.5	40.6	48.7	0.9
	転職者	84.5	50.2	101.2	53.2	16.7	3.0
	離職者	84.7	55.6	71.8	55.4	▲12.9	▲0.2
	新規就業者	99.6	54.5	107.4	57.1	7.8	2.6
	継続非就業者	1,328.9	64.6	1,279.0	63.1	▲49.9	▲1.5

※「割合」は、総数に対する男女比を示しています。

転職者（表11）

- 過去1年以内に転職した人は190,200人（有業者の5.8%）となっています。
- 転職者の割合が最も高いのは「20～24歳」で14.2%となっています。
- 転職者の割合を男女別にみると、男性は「20～24歳」（14.2%）、女性は「25～29歳」（15.6%）が最も高くなっています。
- 転職者の割合を平成24年と比べると、「30～34歳」、「60～64歳」を除く各階級で増加又は同率となっており、全体で0.5ポイントの増加となっています。

離職者（表11）

- 過去1年以内に離職した人は129,500人（無業者の5.9%）となっています。
- 離職者の割合が最も高いのは「25～29歳」で33.6%となっています。
- 離職者の割合を男女別にみると、男女とも「25～29歳」が最も高く（男性27.2%、女性38.0%）なっています。
- 平成24年と比べると、全体で1.0ポイント減少したものの、15～29歳及び「35～39歳」の各階級で増加しています。

表11 過去1年以内の年齢階級別「転職者」「離職者」数及び割合(平成29年、24年)

(単位:千人、%)

区 分	転職者				離職者			
	平成29年			平成 24年 割合	平成29年			平成 24年 割合
	有業者数	実 数	割 合		無業者数	実 数	割 合	
総 数	3,273.9	190.2	5.8	5.3	2,213.0	129.5	5.9	6.9
15～19歳	62.2	5.7	9.2	6.7	228.1	2.8	1.2	1.1
20～24	218.3	31.0	14.2	12.0	97.0	13.6	14.0	10.3
25～29	266.6	30.2	11.3	9.8	43.8	14.7	33.6	25.3
30～34	292.1	17.7	6.1	7.2	59.5	11.5	19.3	20.0
35～39	318.1	19.1	6.0	5.8	77.8	9.5	12.2	9.1
40～44	407.2	19.3	4.7	4.1	78.0	4.5	5.8	11.3
45～49	421.7	21.3	5.1	3.7	79.7	7.4	9.3	10.1
50～54	338.9	11.2	3.3	3.3	72.6	7.6	10.5	12.0
55～59	283.3	11.2	4.0	2.6	76.9	8.2	10.7	11.4
60～64	248.9	11.0	4.4	5.0	123.9	13.8	11.1	12.0
65歳以上	416.7	12.5	3.0	2.2	1,275.8	36.0	2.8	3.5
男	1,887.2	89.0	4.7	4.5	824.5	57.7	7.0	8.4
15～19歳	29.2	2.3	7.9	5.4	120.5	1.1	0.9	0.5
20～24	110.2	15.7	14.2	9.8	53.2	6.6	12.4	9.8
25～29	142.1	10.8	7.6	9.2	18.0	4.9	27.2	26.7
30～34	166.5	8.7	5.2	7.0	13.8	3.3	23.9	25.3
35～39	188.6	11.7	6.2	4.5	14.4	3.1	21.5	15.1
40～44	234.9	7.0	3.0	2.3	14.6	1.3	8.9	13.1
45～49	242.2	6.9	2.8	2.0	17.2	2.2	12.8	11.3
50～54	195.1	4.6	2.4	2.7	17.1	2.2	12.9	21.9
55～59	164.9	4.9	3.0	1.9	18.3	3.6	19.7	28.8
60～64	150.4	7.0	4.7	6.6	34.3	8.2	23.9	24.9
65歳以上	263.2	9.4	3.6	2.7	502.8	21.1	4.2	5.1
女	1,386.7	101.2	7.3	6.5	1,388.5	71.8	5.2	6.0
15～19歳	33.0	3.4	10.3	8.1	107.6	1.6	1.5	1.6
20～24	108.2	15.3	14.1	14.1	43.7	7.0	16.0	10.9
25～29	124.6	19.4	15.6	10.7	25.8	9.8	38.0	24.6
30～34	125.6	8.9	7.1	7.4	45.7	8.3	18.2	18.6
35～39	129.5	7.4	5.7	7.8	63.4	6.4	10.1	8.2
40～44	172.3	12.3	7.1	6.8	63.3	3.2	5.1	10.9
45～49	179.5	14.5	8.1	6.1	62.5	5.3	8.5	9.7
50～54	143.7	6.6	4.6	4.2	55.5	5.4	9.7	10.2
55～59	118.4	6.3	5.3	3.6	58.6	4.5	7.7	7.4
60～64	98.5	4.0	4.1	2.4	89.5	5.6	6.3	5.6
65歳以上	153.5	3.1	2.0	1.4	772.9	14.8	1.9	2.5

※「転職者」の割合は有業者数に対する割合を、「離職者」の割合は無業者数に対する割合を示しています。

(5) 就業希望の状況

●有業者の就業希望 (表12)

- [1] 「継続就業」 2,522,600人 (有業者の77.1%)
- [2] 「転職」 349,800人 (同 10.7%)
- [3] 「追加就業」 222,900人 (同 6.8%)
- [4] 「就業休止」 127,400人 (同 3.9%)

【年齢階級別】

- 「転職」を希望する割合が「25～29歳」で18.2%と最も高く、男性は「25～29歳」(17.7%)、女性は「20～24歳」(19.1%)で最も高くなっています。
- 「継続就業」を希望する割合は45～64歳及び「65歳以上」の各階級で80%を超えており、男性は「50～54歳」(84.6%)、女性は「60～64歳」(84.8%)が最も高くなっています。

表12 年齢階級別、就業希望意識別有業者数及び割合(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	有業者数	継続就業		追加就業		転職		就業休止	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	3,273.9	2,522.6	77.1	222.9	6.8	349.8	10.7	127.4	3.9
15～19歳	62.2	37.0	59.5	12.4	19.9	10.3	16.6	1.9	3.1
20～24	218.3	142.9	65.5	31.7	14.5	34.2	15.7	3.8	1.7
25～29	266.6	175.3	65.8	29.0	10.9	48.5	18.2	10.4	3.9
30～34	292.1	212.0	72.6	28.9	9.9	40.3	13.8	7.7	2.6
35～39	318.1	240.4	75.6	26.4	8.3	43.2	13.6	4.6	1.4
40～44	407.2	320.3	78.7	26.1	6.4	47.9	11.8	8.4	2.1
45～49	421.7	340.7	80.8	25.5	6.0	41.0	9.7	10.1	2.4
50～54	338.9	278.0	82.0	16.4	4.8	32.4	9.6	7.8	2.3
55～59	283.3	233.5	82.4	11.7	4.1	24.7	8.7	11.2	4.0
60～64	248.9	206.4	82.9	7.4	3.0	14.8	5.9	16.4	6.6
65歳以上	416.7	336.0	80.6	7.4	1.8	12.4	3.0	45.0	10.8
男	1,887.2	1,474.3	78.1	128.6	6.8	182.7	9.7	68.8	3.6
15～19歳	29.2	16.7	57.2	7.4	25.3	4.2	14.4	0.6	2.1
20～24	110.2	72.6	65.9	19.6	17.8	13.5	12.3	1.4	1.3
25～29	142.1	92.2	64.9	17.3	12.2	25.1	17.7	5.1	3.6
30～34	166.5	121.2	72.8	16.9	10.2	22.8	13.7	3.4	2.0
35～39	188.6	141.4	75.0	16.2	8.6	24.5	13.0	3.0	1.6
40～44	234.9	190.4	81.1	14.2	6.0	23.8	10.1	3.9	1.7
45～49	242.2	202.6	83.6	10.8	4.5	21.8	9.0	4.4	1.8
50～54	195.1	165.1	84.6	8.7	4.5	15.2	7.8	3.1	1.6
55～59	164.9	137.5	83.4	7.3	4.4	13.1	7.9	5.3	3.2
60～64	150.4	123.0	81.8	5.1	3.4	9.6	6.4	10.1	6.7
65歳以上	263.2	211.7	80.4	5.1	1.9	9.1	3.5	28.3	10.8
女	1,386.7	1,048.4	75.6	94.4	6.8	167.1	12.1	58.7	4.2
15～19歳	33.0	20.4	61.8	4.9	14.8	6.1	18.5	1.4	4.2
20～24	108.2	70.3	65.0	12.1	11.2	20.7	19.1	2.4	2.2
25～29	124.6	83.1	66.7	11.7	9.4	23.4	18.8	5.3	4.3
30～34	125.6	90.8	72.3	12.0	9.6	17.5	13.9	4.3	3.4
35～39	129.5	99.0	76.4	10.2	7.9	18.6	14.4	1.6	1.2
40～44	172.3	129.9	75.4	12.0	7.0	24.1	14.0	4.5	2.6
45～49	179.5	138.1	76.9	14.7	8.2	19.3	10.8	5.6	3.1
50～54	143.7	112.9	78.6	7.7	5.4	17.3	12.0	4.6	3.2
55～59	118.4	96.0	81.1	4.3	3.6	11.6	9.8	5.9	5.0
60～64	98.5	83.5	84.8	2.4	2.4	5.2	5.3	6.3	6.4
65歳以上	153.6	124.3	80.9	2.4	1.6	3.4	2.2	16.7	10.9

●無業者の就業希望（表13）

就業希望者

- 無業者のうち就業を希望している人は 464,000 人で、無業者の 21.0%（平成 24 年比 3.7 ポイント減）となっています。
- 男性は 170,400 人（男性無業者の 20.7%）、女性は 293,600 人（女性無業者の 21.1%）が就業を希望しています。
- 平成 24 年と比べると、男女とも減少（男性 4.2 ポイント減、女性 3.6 ポイント減）しています。

求職者

- 「就業希望者」のうち「求職者」は 174,000 人で、就業希望者の 37.5%（平成 24 年比 6.2 ポイント減）となっています。
- 男性は 72,800 人（男性就業希望者の 42.7%）、女性は 101,200 人（女性就業希望者の 34.5%）となっており、平成 24 年と比べると、男女とも減少（男性 11.6 ポイント減、女性 3.1 ポイント減）しています。

表13 無業者の「就業希望者」「求職者」数及び割合（平成 24 年、29 年）

（単位：千人、%）

区 分	平成24年					平成29年					増 減 H24→29				
	無業者数	うち 就業希望者		うち求職者		無業者数	うち 就業希望者		うち求職者		無業者数	うち 就業希望者		うち求職者	
		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合
総 数	2,220.7	549.6	24.7	240.2	43.7	2,213.0	464.0	21.0	174.0	37.5	▲7.7	▲85.6	▲3.7	▲66.2	▲6.2
男	802.0	199.5	24.9	108.4	54.3	824.5	170.4	20.7	72.8	42.7	22.5	▲29.1	▲4.2	▲35.6	▲11.6
女	1,418.7	350.1	24.7	131.8	37.6	1,388.5	293.6	21.1	101.2	34.5	▲30.2	▲56.5	▲3.6	▲30.6	▲3.1

(6) 世帯の就業状態（表14）

- 「世帯主が有業」の世帯は 1,790,900 世帯（全体の 66.5%）となっています。
- 平成 24 年と比べると、男女の世帯主ともに「世帯主が無業」の世帯が増加（男性 0.4 ポイント増、女性 1.8 ポイント増）したため、全体として「世帯主が有業」の世帯の割合が 1.2 ポイント減少しました。

表14 世帯主の就業状態別世帯数及び割合（平成 24 年、29 年）

（単位：千人、%）

区 分	平成24年		平成29年		増 減 H24→29	
	世帯数	割合	世帯数	割合	増減数	割合
総 数	2,577.7	100.0	2,691.3	100.0	113.6	-
うち世帯主が有業	1,744.6	67.7	1,790.9	66.5	46.3	▲ 1.2
うち世帯主が無業	833.1	32.3	900.4	33.5	67.3	1.2
男性が世帯主	2,039.8	100.0	2,079.0	100.0	39.2	-
うち世帯主が有業	1,480.7	72.6	1,501.2	72.2	20.5	▲ 0.4
うち世帯主が無業	559.0	27.4	577.8	27.8	18.8	0.4
女性が世帯主	538.0	100.0	612.3	100.0	74.3	-
うち世帯主が有業	263.9	49.1	289.7	47.3	25.8	▲ 1.8
うち世帯主が無業	274.1	50.9	322.7	52.7	48.6	1.8

3 就業を取り巻く状況

(1) 育児・介護と就業

●育児と就業（表15・図5）

育児をしている人 574,800人（男性：245,300人 女性：329,400人）

【うち有業者】443,500人（育児をしている人の77.2%）、

【うち無業者】131,300人（同 22.8%）

- 育児をしている人の有業率は、男性が98.9%、女性が61.0%であり、無業者131,300人の97.9%に当たる128,500人が女性となっています。
- 育児をしている有業者を年齢階級別に見ると、男性では「15～24歳」を除く全ての階級において95%を超える高い水準となっており、女性では、「45～49歳」、「50歳以上」で70%を超える有業率となっています。
- 育児をしている女性の有業率を平成24年と比べると、「15～24歳」を除く全ての階級で増加しています。

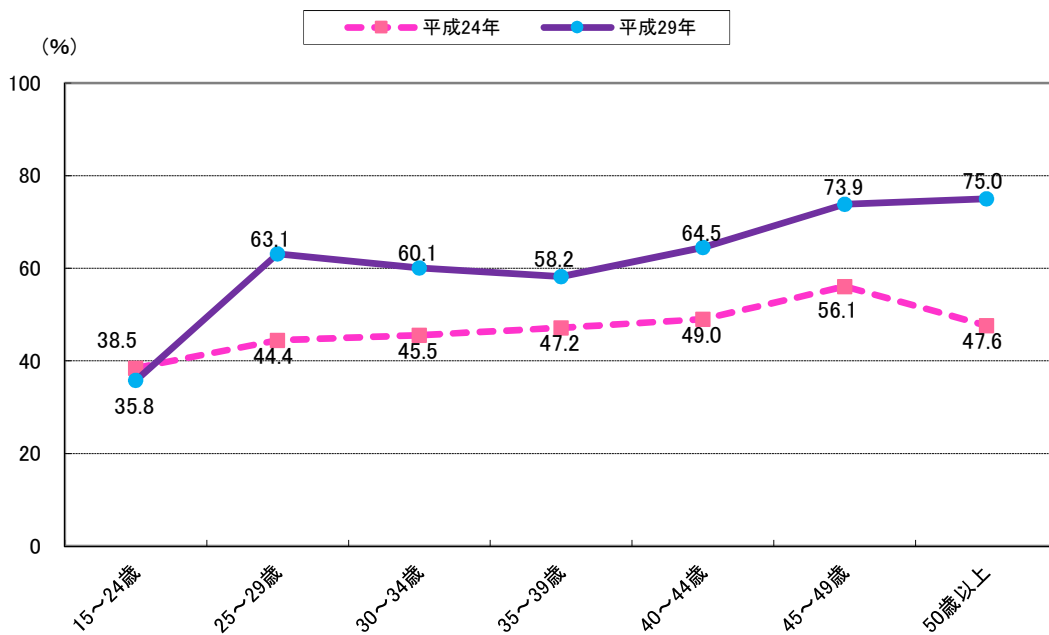
表15 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合
(平成29年) (単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	育児をしている人								
		15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上		
実数	総数	5,486.9	574.8	11.9	48.7	134.8	177.2	161.0	34.9	6.2
	有業者	3,273.9	443.5	5.5	37.6	102.8	134.2	126.6	31.0	5.8
	うち雇用者	2,962.5	422.4	5.5	36.2	99.7	127.6	119.3	28.6	5.4
	無業者	2,213.0	131.3	6.4	11.0	32.1	43.0	34.4	3.9	0.4
	男	2,711.7	245.3	2.5	19.4	57.2	75.7	65.5	19.7	5.4
	有業者	1,887.2	242.5	2.2	19.1	56.2	75.1	65.0	19.7	5.2
	うち雇用者	1,683.1	231.2	2.2	18.5	55.0	71.9	61.1	17.7	4.8
	無業者	824.5	2.8	0.3	0.3	1.0	0.6	0.5	-	0.2
	女	2,775.2	329.4	9.5	29.3	77.6	101.6	95.5	15.3	0.8
	有業者	1,386.7	201.0	3.4	18.5	46.6	59.1	61.6	11.3	0.6
	うち雇用者	1,279.4	191.2	3.4	17.7	44.7	55.7	58.3	10.9	0.6
	無業者	1,388.5	128.5	6.1	10.8	31.1	42.5	33.9	3.9	0.2
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.7	77.2	46.2	77.2	76.3	75.7	78.6	88.8	93.5
	うち雇用者	54.0	73.5	46.2	74.3	74.0	72.0	74.1	81.9	87.1
	無業者	40.3	22.8	53.8	22.6	23.8	24.3	21.4	11.2	6.5
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.6	98.9	88.0	98.5	98.3	99.2	99.2	100.0	96.3
	うち雇用者	62.1	94.3	88.0	95.4	96.2	95.0	93.3	89.8	88.9
	無業者	30.4	1.1	12.0	1.5	1.7	0.8	0.8	-	3.7
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.0	61.0	35.8	63.1	60.1	58.2	64.5	73.9	75.0
	うち雇用者	46.1	58.0	35.8	60.4	57.6	54.8	61.0	71.2	75.0
	無業者	50.0	39.0	64.2	36.9	40.1	41.8	35.5	25.5	25.0

※「割合」は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「育児をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。

図5 年齢階級別育児をしている女性の有業率(平成24年、29年)



●介護と就業 (表16・図6-1・図6-2)

介護をしている人 289,300人 (男性:109,300人 女性:180,000人)

【うち有業者】158,200人 (介護をしている人の54.7%)

【うち無業者】131,100人 (同 45.3%)

- 介護をしている人の有業率は、男性が67.2%、女性が47.1%となっています。
- 有業者で介護をしている人を年齢階級別に見ると、男性は「45～49歳」が92.6%と最も多く、女性は「30歳未満」が75.6%と最も多くなっています。
また、有業者で介護をしている人数は、男性は「55～59歳」(13,100人)、女性は「50～54歳」(18,200人)が最も多くなっています。
- 介護をしている人の有業率を平成24年と比べると、男性は「30～39歳」が18.7ポイントと最も増加し、「30歳未満」が31.1ポイントと最も減少しており、女性は「30歳未満」が30.9ポイントと最も増加し、「30～39歳」が7.4ポイントと最も減少しています。

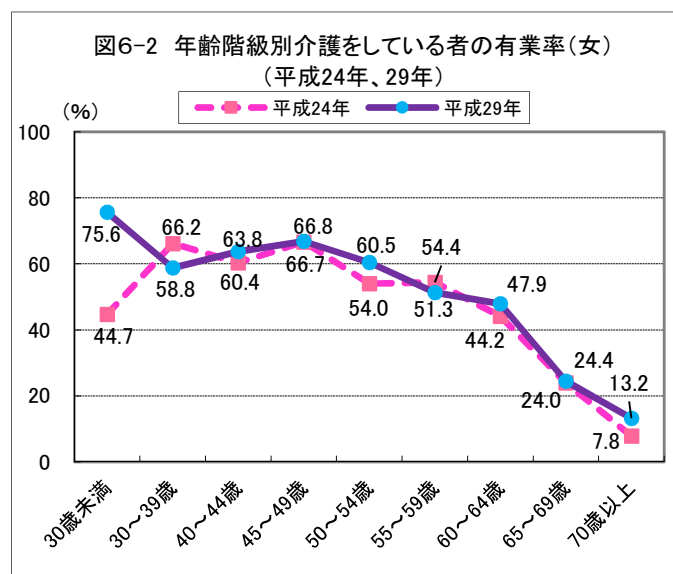
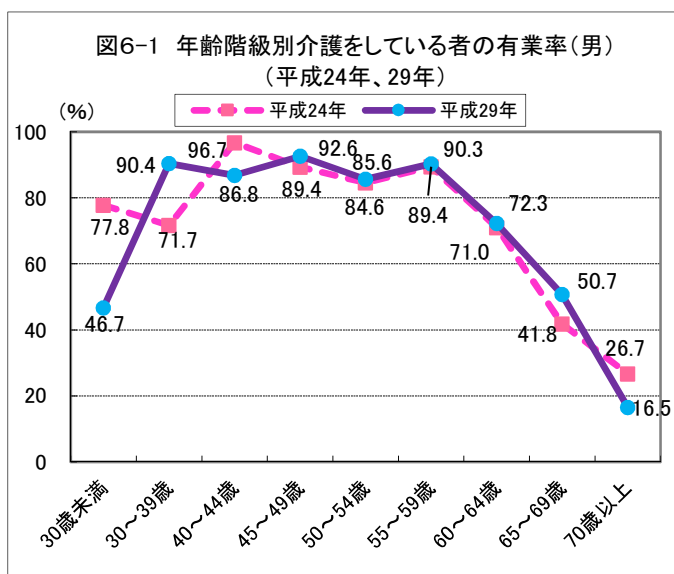
表16 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合
(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	介護をしている人										
		30歳未満	30~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上		
実数	総数	5,486.9	289.3	11.2	17.0	14.6	34.5	43.3	41.6	43.1	36.8	47.2
	有業者	3,273.9	158.2	7.6	12.3	11.1	26.2	29.5	27.0	24.9	12.7	6.9
	うち雇用者	2,962.5	140.9	7.3	11.5	9.3	24.6	28.1	23.8	22.2	9.8	4.1
	無業者	2,213.0	131.1	3.6	4.7	3.5	8.3	13.8	14.6	18.2	24.1	40.3
	男	2,711.7	109.3	3.0	7.3	7.6	12.2	13.2	14.5	17.3	14.2	20.0
	有業者	1,887.2	73.4	1.4	6.6	6.6	11.3	11.3	13.1	12.5	7.2	3.3
	うち雇用者	1,683.1	63.4	1.2	5.8	5.3	10.5	11.0	11.6	10.9	5.2	1.9
	無業者	824.5	35.8	1.6	0.7	1.0	0.9	2.0	1.3	4.7	7.0	16.6
	女	2,775.2	180.0	8.2	9.7	6.9	22.3	30.1	27.1	25.9	22.5	27.2
	有業者	1,386.7	84.7	6.2	5.7	4.4	14.9	18.2	13.9	12.4	5.5	3.6
	うち雇用者	1,279.4	77.4	6.2	5.7	4.0	14.1	17.1	12.3	11.3	4.6	2.2
	無業者	1,388.5	95.3	2.0	4.0	2.5	7.4	11.9	13.2	13.5	17.1	23.6
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.7	54.7	67.9	72.4	76.0	75.9	68.1	64.9	57.8	34.5	14.6
	うち雇用者	54.0	48.7	65.2	67.6	63.7	71.3	64.9	57.2	51.5	26.6	8.7
	無業者	40.3	45.3	32.1	27.6	24.0	24.1	31.9	35.1	42.2	65.5	85.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.6	67.2	46.7	90.4	86.8	92.6	85.6	90.3	72.3	50.7	16.5
	うち雇用者	62.1	58.0	40.0	79.5	69.7	86.1	83.3	80.0	63.0	36.6	9.5
	無業者	30.4	32.8	53.3	9.6	13.2	7.4	15.2	9.0	27.2	49.3	83.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.0	47.1	75.6	58.8	63.8	66.8	60.5	51.3	47.9	24.4	13.2
	うち雇用者	46.1	43.0	75.6	58.8	58.0	63.2	56.8	45.4	43.6	20.4	8.1
	無業者	50.0	52.9	24.4	41.2	36.2	33.2	39.5	48.7	52.1	76.0	86.8

※「割合」は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「介護をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。



(2) 就業時間・日数の調整 (就業調整)

●所得階級別の状況 (表17)

就業調整をしている人 312,300人 (男性: 51,800人 女性: 260,500人)

- 非正規職員のうち、就業調整をした人を所得階級別に見ると、男女ともに「50～99万円」が最も多く(男性30.9%、女性56.0%)、次いで「100～149万円」(男性26.8%、女性31.1%)となっており、総数で見ると、この2階級で全体の80%を超えています。

表17 所得階級別、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合
(平成29年) (単位:千人、%)

区 分	総 数	就業調整をしている		就業調整をしていない	
		実 数	割 合	実 数	割 合
総 数	1,114.3	312.3	100.0	751.4	100.0
50万円未満	120.7	26.1	8.4	91.1	12.1
50～99万円	328.2	161.8	51.8	152.6	20.3
100～149万円	228.1	94.8	30.4	125.2	16.7
150～199万円	126.0	10.0	3.2	112.4	15.0
200～249万円	135.3	8.5	2.7	122.3	16.3
250～299万円	59.4	4.1	1.3	53.2	7.1
300～399万円	59.8	2.9	0.9	51.6	6.9
400～499万円	24.2	1.7	0.5	20.7	2.8
500万円以上	18.8	0.8	0.3	17.6	2.3
男	371.6	51.8	100.0	298.0	100.0
50万円未満	34.4	4.9	9.5	28.8	9.7
50～99万円	63.1	16.0	30.9	43.5	14.6
100～149万円	55.9	13.9	26.8	38.8	13.0
150～199万円	44.3	4.7	9.1	37.9	12.7
200～249万円	58.2	4.6	8.9	51.2	17.2
250～299万円	33.7	2.7	5.2	29.6	9.9
300～399万円	41.5	2.9	5.6	34.8	11.7
400～499万円	19.0	1.2	2.3	16.2	5.4
500万円以上	15.8	0.8	1.5	14.8	5.0
女	742.7	260.5	100.0	453.4	100.0
50万円未満	86.2	21.2	8.1	62.4	13.8
50～99万円	265.2	145.8	56.0	109.1	24.1
100～149万円	172.2	80.9	31.1	86.4	19.1
150～199万円	81.7	5.3	2.0	74.5	16.4
200～249万円	77.1	3.9	1.5	71.0	15.7
250～299万円	25.7	1.3	0.5	23.6	5.2
300～399万円	18.3	-	-	16.8	3.7
400～499万円	5.3	0.5	0.2	4.5	1.0
500万円以上	3.0	-	-	2.8	0.6

●年齢階級別の状況（表18）

○ 非正規職員のうち、就業調整をした人を年齢階級別に見ると、男性は「65歳以上」が最も多く（31.5%）、「40～44歳」が最も少なく（1.2%）になっており、女性は「45～49歳」が最も多く（15.7%）、「25～29歳」が最も少なく（2.8%）になっています。

表18 年齢階級別、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合
（平成29年）

（単位：千人、%）

区分	総数	就業調整をしている		就業調整をしていない	
		実数	割合	実数	割合
総数	1,114.3	312.3	100.0	751.4	100.0
15～19歳	52.4	18.3	5.9	31.8	4.2
20～24	92.1	26.9	8.6	60.0	8.0
25～29	64.3	9.4	3.0	52.2	6.9
30～34	70.5	20.0	6.4	47.0	6.3
35～39	82.7	25.0	8.0	54.5	7.3
40～44	117.5	40.3	12.9	71.8	9.6
45～49	125.1	41.9	13.4	79.2	10.5
50～54	98.8	35.0	11.2	60.5	8.1
55～59	88.0	31.6	10.1	52.6	7.0
60～64	130.0	29.0	9.3	96.0	12.8
65歳以上	193.1	34.8	11.1	145.9	19.4
男	371.6	51.8	100.0	298.0	100.0
15～19歳	23.8	6.4	12.4	16.5	5.5
20～24	44.6	12.3	23.7	29.4	9.9
25～29	23.5	2.0	3.9	19.8	6.6
30～34	18.5	0.8	1.5	16.3	5.5
35～39	19.8	1.3	2.5	17.7	5.9
40～44	17.5	0.6	1.2	15.8	5.3
45～49	20.8	0.9	1.7	18.5	6.2
50～54	14.0	1.4	2.7	11.9	4.0
55～59	18.8	1.0	1.9	16.5	5.5
60～64	61.4	8.9	17.2	49.6	16.6
65歳以上	109.0	16.3	31.5	86.1	28.9
女	742.7	260.5	100.0	453.4	100.0
15～19歳	28.5	12.0	4.6	15.4	3.4
20～24	47.5	14.6	5.6	30.6	6.7
25～29	40.8	7.4	2.8	32.4	7.1
30～34	52.0	19.2	7.4	30.7	6.8
35～39	62.8	23.7	9.1	36.8	8.1
40～44	100.0	39.8	15.3	56.0	12.4
45～49	104.3	41.0	15.7	60.7	13.4
50～54	84.8	33.6	12.9	48.6	10.7
55～59	69.2	30.7	11.8	36.1	8.0
60～64	68.6	20.1	7.7	46.5	10.3
65歳以上	84.1	18.4	7.1	59.8	13.2

4 地域別の状況

(1) 県内地域別の就業状態 (表19)

平成29年10月1日現在の15歳以上の人(5,486,900人)の就業状態を県内7つの地域別にみると、次のようになっています。

有業者数	[1]「湾岸地域」	1,326,700人	[2]「東葛飾地域」	768,100人
有業率(全体)	[1]「湾岸地域」	61.0%	[2]「東葛飾地域」	60.1%
有業率(男性)	[1]「香取・東総地域」	72.8%	[2]「湾岸地域」	70.7%
有業率(女性)	[1]「湾岸地域」	51.3%	[2]「東葛飾地域」	50.8%

表19 県内7地域別、就業状態別15歳以上人口(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口			有業率
	実数	有業者数	無業者数	
総数	5,486.9	3,273.9	2,213.0	59.7
湾岸	2,175.6	1,326.7	848.8	61.0
圏央道西	552.6	321.8	230.8	58.2
東葛飾	1,277.2	768.1	509.0	60.1
空港	652.6	387.7	265.0	59.4
香取・東総	267.1	159.7	107.4	59.8
圏央道東	356.9	203.8	153.1	57.1
南房総	204.9	106.1	98.9	51.8
男	2,711.7	1,887.2	824.5	69.6
湾岸	1,087.7	769.0	318.7	70.7
圏央道西	277.3	192.6	84.8	69.5
東葛飾	627.0	437.9	189.2	69.8
空港	323.7	225.1	98.6	69.5
香取・東総	124.0	90.3	33.7	72.8
圏央道東	173.2	113.2	60.0	65.4
南房総	98.7	59.1	39.6	59.9
女	2,775.2	1,386.7	1,388.5	50.0
湾岸	1,087.8	557.7	530.1	51.3
圏央道西	275.3	129.2	146.0	46.9
東葛飾	650.1	330.3	319.9	50.8
空港	329.0	162.6	166.4	49.4
香取・東総	143.1	69.4	73.7	48.5
圏央道東	183.7	90.6	93.1	49.3
南房総	106.2	46.9	59.3	44.2

(2) 県内地域別産業別の有業者 (表20)

産業3部門別の有業者が多い地域は、次のようになっています。

第一次産業	[1]「圏央道東地域」	19,700人 (21.9%)
	[2]「香取・東総地域」	19,200人 (21.3%)
第二次産業	[1]「湾岸地域」	233,600人 (37.8%)
	[2]「東葛飾地域」	132,800人 (21.5%)

第三次産業	[1] 「湾岸地域」	1,038,700人 (42.3%)
	[2] 「東葛飾地域」	602,100人 (24.5%)

表20 県内7地域別、就業状態別 15歳以上人口(平成29年) (単位:千人、%)

区分	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	90.0	100.0	618.8	100.0	2,456.0	100.0
湾岸	9.7	10.8	233.6	37.8	1,038.7	42.3
圏央道西	9.3	10.3	80.1	12.9	223.5	9.1
東葛飾	6.0	6.7	132.8	21.5	602.1	24.5
空港	14.0	15.6	67.6	10.9	291.2	11.9
香取・東総	19.2	21.3	42.6	6.9	94.6	3.9
圏央道東	19.7	21.9	42.6	6.9	136.3	5.5
南房総	12.2	13.6	19.5	3.2	70.0	2.9
男	60.4	100.0	475.4	100.0	1,292.5	100.0
湾岸	6.7	11.1	184.4	38.8	550.5	42.6
圏央道西	6.7	11.1	66.1	13.9	115.9	9.0
東葛飾	3.4	5.6	98.1	20.6	322.7	25.0
空港	9.1	15.1	49.6	10.4	158.8	12.3
香取・東総	12.3	20.4	31.5	6.6	45.5	3.5
圏央道東	13.8	22.8	31.7	6.7	65.2	5.0
南房総	8.4	13.9	14.1	3.0	34.0	2.6
女	29.6	100.0	143.4	100.0	1,163.5	100.0
湾岸	3.1	10.5	49.2	34.3	488.3	42.0
圏央道西	2.5	8.4	14.0	9.8	107.7	9.3
東葛飾	2.6	8.8	34.8	24.3	279.5	24.0
空港	4.9	16.6	18.0	12.6	132.3	11.4
香取・東総	6.8	23.0	11.1	7.7	48.8	4.2
圏央道東	5.9	19.9	10.9	7.6	71.2	6.1
南房総	3.8	12.8	5.4	3.8	35.6	3.1

※第一次産業:「農業、林業」「漁業」 第二次産業:「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」
 第三次産業:「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
 「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」
 「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」
 「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」
 「公務(他に分類されるものを除く)」

※「総数」「男」「女」欄は、表5の「分類不能の産業」の数を除いて算出しています。

(3) 県内地域別の役員を除く雇用者の雇用形態 (表21)

雇用形態別の割合が高い地域は次のとおりです。

正規の職員・従業員	[1] 「圏央道西地域」	61.5%	[2] 「湾岸地域」	61.2%
パート	[1] 「南房総地域」	24.0%	[2] 「圏央道東地域」	21.9%
アルバイト	[1] 「湾岸地域」	9.7%	[2] 「東葛飾地域」	8.9%
契約社員	[1] 「圏央道東地域」	7.2%	[2] 「空港地域」	7.2%

表21 県内7地域別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	総数		男		女		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
湾岸	雇用者(役員を除く)	1,174.2	100.0	659.6	100.0	514.6	100.0
	正規の職員・従業員	719.0	61.2	511.9	77.6	207.1	40.2
	非正規の職員・従業員	455.2	38.8	147.7	22.4	307.5	59.8
	パート	204.9	17.5	19.7	3.0	185.2	36.0
	アルバイト	114.4	9.7	53.9	8.2	60.5	11.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	37.9	3.2	14.1	2.1	23.8	4.6
	契約社員	67.5	5.7	38.4	5.8	29.1	5.7
	嘱託 その他	18.0 12.6	1.5 1.1	13.5 8.1	2.0 1.2	4.5 4.4	0.9 0.9
圏央道西	雇用者(役員を除く)	271.7	100.0	157.8	100.0	113.9	100.0
	正規の職員・従業員	167.2	61.5	123.6	78.3	43.6	38.3
	非正規の職員・従業員	104.5	38.5	34.2	21.7	70.3	61.7
	パート	52.8	19.4	5.7	3.6	47.1	41.4
	アルバイト	18.6	6.8	10.2	6.5	8.4	7.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.0	2.6	2.0	1.3	5.1	4.5
	契約社員	15.2	5.6	8.9	5.6	6.4	5.6
	嘱託 その他	6.1 4.7	2.2 1.7	4.3 3.1	2.7 2.0	1.7 1.6	1.5 1.4
東葛飾	雇用者(役員を除く)	672.2	100.0	371.7	100.0	300.5	100.0
	正規の職員・従業員	407.1	60.6	280.8	75.5	126.3	42.0
	非正規の職員・従業員	265.1	39.4	91.0	24.5	174.2	58.0
	パート	123.7	18.4	16.8	4.5	106.9	35.6
	アルバイト	59.7	8.9	31.9	8.6	27.8	9.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	19.5	2.9	6.3	1.7	13.2	4.4
	契約社員	40.8	6.1	24.9	6.7	16.0	5.3
	嘱託 その他	11.2 10.2	1.7 1.5	7.3 3.8	2.0 1.0	3.9 6.4	1.3 2.1
空港	雇用者(役員を除く)	333.9	100.0	187.0	100.0	147.0	100.0
	正規の職員・従業員	190.9	57.2	135.5	72.5	55.4	37.7
	非正規の職員・従業員	143.0	42.8	51.5	27.5	91.6	62.3
	パート	70.4	21.1	9.1	4.9	61.3	41.7
	アルバイト	26.3	7.9	16.3	8.7	10.0	6.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	12.6	3.8	4.4	2.4	8.2	5.6
	契約社員	24.0	7.2	14.7	7.9	9.4	6.4
	嘱託 その他	6.8 2.9	2.0 0.9	5.4 1.7	2.9 0.9	1.4 1.3	1.0 0.9
香取・東総	雇用者(役員を除く)	119.9	100.0	64.6	100.0	55.3	100.0
	正規の職員・従業員	73.3	61.1	49.9	77.2	23.4	42.3
	非正規の職員・従業員	46.6	38.9	14.7	22.8	31.8	57.5
	パート	25.3	21.1	3.9	6.0	21.3	38.5
	アルバイト	6.4	5.3	2.7	4.2	3.7	6.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.3	3.6	2.4	3.7	1.9	3.4
	契約社員	5.8	4.8	3.1	4.8	2.7	4.9
	嘱託 その他	2.4 2.4	2.0 2.0	1.8 0.9	2.8 1.4	0.6 1.5	1.1 2.7
圏央道東	雇用者(役員を除く)	157.5	100.0	81.7	100.0	75.8	100.0
	正規の職員・従業員	88.6	56.3	59.1	72.3	29.4	38.8
	非正規の職員・従業員	68.9	43.7	22.6	27.7	46.3	61.1
	パート	34.5	21.9	4.4	5.4	30.1	39.7
	アルバイト	12.6	8.0	5.2	6.4	7.4	9.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.2	2.0	1.1	1.3	2.1	2.8
	契約社員	11.4	7.2	7.8	9.5	3.6	4.7
	嘱託 その他	3.4 3.7	2.2 2.3	2.3 1.7	2.8 2.1	1.1 2.0	1.5 2.6
南房総	雇用者(役員を除く)	78.7	100.0	41.1	100.0	37.6	100.0
	正規の職員・従業員	47.8	60.7	31.2	75.9	16.6	44.1
	非正規の職員・従業員	31.0	39.4	10.0	24.3	21.0	55.9
	パート	18.9	24.0	3.7	9.0	15.1	40.2
	アルバイト	3.9	5.0	2.0	4.9	1.9	5.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.3	0.2	0.5	-	-
	契約社員	4.1	5.2	1.8	4.4	2.3	6.1
	嘱託 その他	2.2 1.7	2.8 2.2	1.1 1.1	2.7 2.7	1.1 0.6	2.9 1.6

※「割合」は、各地域の「雇用者(役員を除く)」に対する割合を示しています。